

# FX所得 1億円脱税容疑

## 会社役員逮捕へ 申告せず海外移住

外国為替証拠金(FX)取引で得た所得3億円余りを申告せず、約1億円を脱税したとして、静岡地検は9日、所得税法違反(脱税)容疑でシンガポール在住の30代の会社役員Aの男の取り調べを開始した。すでに逮捕状をとり、容疑が固まり、同日中に逮捕する。役員は日本在住時にFX取引を行い、利益を申告しないままシンガポールに移住していた。関係者によると、役員は静岡県伊豆の国市に住していた2009～10年、FXで得た所得3億円余りを申告せず、1億円余りを脱税した疑いが持たれている。役員はその後シンガポールに移住し、定期的に日本に一時帰国している。名古屋国税局が昨年、強制調査(査察)に着手し、取引実態などを調べていたようだ。これまでの同国税局の任意の調べに役員は脱税を否認する趣旨の説明

をしているとみられる。取引には知人十数人名義の口座を使い分け、自動でFXを売買できる投資ソフトを使って取引を繰り返していたとみられる。利益は海外の口座に

送金するなどしていた。会社役員はシンガポールに移った後に開設したとみられるホームページで、自ら開発したとするFXの自動売買ソフトを使った資産運用サービスを

を宣伝。「資産成長のノウハウ提供を目的とした投資口座マネジメント会社」などとうたって利用客を募っている。所得税法は国内に住所がないか、一年以上居住

していない人を「非居住者」と規定し、日本の課税が限定される。ただ日本に住んでいた際の所得については、その後海外に住所を移しても日本で課税される。

# FX所得1.4億円脱税 容疑の会社役員逮捕

静岡地検は9日、外国為替証拠金(FX)取引で得た所得約3億6800万円を申告せず、約1億4千万円を脱税したとして、シンガポール在住の会社役員、溝田耕治容

疑者(37)を所得税法違反(脱税)容疑で逮捕。静岡県内などの複数の関連先を家宅捜索した。取引実態などの全容解明を進める。

逮捕容疑はパソコンを使ったFX取引で得た2009～10年分の所得約3億6800万円を申告せず、約1億4千万円を脱税した疑い。地検によると、溝田容疑者は当時同県伊豆の国市に居住し、10年12月にシンガポールに住民票を移した。

名古屋国税局が昨年、強制調査(査察)に着手していた。

# パート45万人対象 社会保険、年収94万円以上

政府・民主合意

政府・民主党は13日、パート労働者への社会保険(厚生年金・企業健保)の適用拡大の対象を約45万人にすると決めた。対象者は勤務時間が週20時間以上、年収94万円以上、雇用期間1年以上のパートで、2016年4月から適用。勤務先企業の範囲は従業員501人以上にする。政府は社会保障と税の一体改革の一環として、厚生年金保険法改正案を今国会に提出する方針だ。

(関連記事4面に)

民主党の前原誠司政調会長が13日に記者会見して発表した。パートへの社会保険の適用拡大は政府が2月に閣議決定した一体改革の大綱に明記。今回の案で16年4月から対象を約45万人に広げた後、3年以内に追加の拡大をする方針を法案に盛り込む。

	労働者			企業
	労働時間	年収	雇用期間	従業員数
新制度	週20時間以上	94万円以上	1年以上	501人以上
現行	週30時間以上	主婦の場合 130万円以上	規定なし	規定なし

必要がない。新制度に移行すると、保険料負担が生じることになる。一方、単身者や自営業者の妻は国民年金や市町村国保に加入して現在も保険料を払っており、負担が減る

め、激変緩和に向けた年収や従業員数の基準について調整が続いていた。13日に党厚生労働・経済産業の合同部門会議で前原氏らに対応を一任。前原氏が小宮山洋子厚生労働相と協議し合意した。経済界ではパートの雇用が多い流通業や外食産業に拡大への反対の声が根強い。前原氏は発表に先立って都内の日本商工会議所を訪れ、岡村正会頭に説明した。

自公政権時代に社会保険の適用拡大を目指した法案の対象者は20万人だった。政府が45万人を適用拡大の対象とする法案を提出しても、参院で与野党勢力が逆転している現状では成立の行方は不透明だ。

# 虚偽運用「安心」むしろむ

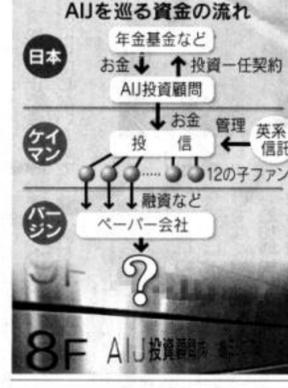
## A-IJビジネス 解明に時間

### 年金消失

企業年金基金などが預けた約2000億円とされる資金の大半がなくなっていた。独立系運用会社A-IJ投資顧問を巡る年金消失問題が年金、市場関係者や監督当局に衝撃を与えている。いったい何が起きたのか。なぜ多くの年金基金などが被害に巻き込まれたのか。(関連記事4面に)

「運用資産は240億 監視委が確認したのは現円程度しか残っていない。預金40億円、有価証券など20億円を合わせて60億円だけ。残る180億円は謎のままだ。」

「運用資産は240億 監視委が確認したのは現円程度しか残っていない。預金40億円、有価証券など20億円を合わせて60億円だけ。残る180億円は謎のままだ。」



## 資産保全に海外の壁

年金基金に知らされていないだけでなく、ケイマンで資産を管理する英系の信託銀行も把握していないもようだ。私書箱957。パージン（ケイマン）の住人は、監視委が不透明取引の温床として数年前からマークしていた住所と同一だった。パージンは租税回避地の中

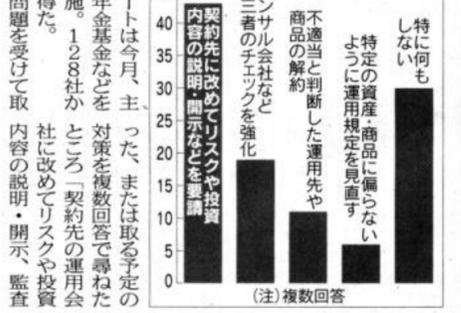
でも監督・規制が緩いことも「大口の解約の申し込みがある」。金融庁が2月24日、監視委の検査途中で異例の業務停止処分を踏み切ったのは、資産を保全するためのだった。だが、海外では日本当局の権限が及ばず、パージン経由で資金がどこに流れているか分からず、資産は凍結されておらず、今も目減りしている可能性がある。2002年に運用を開始した無名の投資顧問が急拡大したのはなぜか。元野村証券営業支店長だった浅川社長は運用のプロというよりも営業の先のアイティエム証券の社員が座った。説明が一通り終わり、基金の運用担当者が黙り込むと、浅川社長は「運用成績はいいんです。責任は持たず。任せてください」と胸をたいた。その夜3

法は、旧来の証券営業に近かった。07年ごろ、北陸にある厚生年金基金の運用担当者の中に浅川社長と親密な関係があった。浅川社長は「運用成績はいいんです。責任は持たず。任せてください」と胸をたいた。その夜3

かに見せかけた話しているという。市場環境が悪くとも安定収益を上げる」という文句は虚構だった。偽りの運用が年金という将来の安心財源を蝕むはばんだ。当局への報告も虚偽だった可能性が高い。関東財務局に提出した事業報告書によれば、A-IJの10年のデリバティブ(金融派生商品)取引高は57兆円(想定元本)。「資産が2000億円の運用会社では、あり得ない規模」と専門家指摘する。プロもだまされ

A-IJ投資顧問による年金消失問題を受けて、国内の主要な企業年金基金の4割超がリスク管理対策を取ったことが、日本経済新聞社のアンケートで分かった。運用委託先に投資内容の説明や監査報告書の提出などを求める動きが多い。半面、今後も資金の一部をヘッジファンドなどに振り向けるところも7割に上る。将来の給付原資の確保に向け、利回りを追求する志向も根強い。

### 4割がリスク管理対策 主要年金基金 本社アンケート



### 高利回り投資「継続」7割

報告書の提出を求めた」が43%に上った。「コンサルティング会社など第三者のチェックを強化する」も19%あった。3500億円の運用資産を持つNECはヘッジファンドなど数社の監査内容を再確認する。ヘッジファンドや不動産投資シフトなど資金を投じる「代替投資」を検討している。ユニ・チャームは、運用会社に文書でリスク管理体制の開示を求め、商品や委託先の選定に役立てるは2%にとどまった。

「安定収益が出ない可能性を認識しながら、顧客を勧誘していた疑いがある」。監視委はA-IJの勧誘行為は金融商品取引法で禁止する「契約に関する偽計」に当たるとみて東京地検特捜部への告発を視野に専従班を立ち上げた。政府・与党の一部では

(年金消失問題取材班)

# 地球 回覧

昨秋、シンガポールの高級ホテルで開いた日系石油化学会社の工場新設パーティー。慣れない法被を着せられ、鏡開きで飛び散った日本酒でずぶぬれになりながらも同国経済開発庁（EDB）のレオ・イップ会長（48）は訴えた。「我が国はみなさんの発展に全力で貢献してまいります」

EDBは政府系投資会社テマセク・ホールディングスと並ぶ都市国家シンガポールの独特の戦略官庁。日中印欧米の主要都市に拠点を展開し、外資誘致にまい進する。欧州危機による混乱にもかかわらず、昨年のシンガポールへの直接投資は過去最高水準の137億ドル（約9千億円）に達した。

## シンパと描く国の未来

「シンガポール派」の経営者は多士済々



そのトップに君臨するイップ氏が意を強くしていることがある。「ミスター・オオツボ、コバヤシ、フジワラ……彼らは我が国の強みをよく理解している」。パナソニックの大坪文雄社長、三菱商事の小林健社長、旭化成の藤原健嗣社長の3人に共通しているのは、同国現法社長・支店長を経てトップに上り詰めた点だ。そんな日本の「シンガポ

## シンガポール、人脈駆使

ール派」の頂点に立つのが、米倉弘昌・住友化学会長だ。1970年代の課長当時、同国初の石油化学コンビナート建設に奔走。住化進出を礎に同国はアジア随一の石化拠点を躍進した。経団連会長を務める今でも激務を縫って同国を訪れる。

の誘致だ。パナソニックの大坪社長は1月、アジア・太平洋の戦略統括拠点をシンガポールに新設した。EDBが企業誘致するうえで武器とするのが税制だ。法人税の最高税率は17%と世界屈指の低水準だが、実は進出企業の税負担はさらに軽い。技術移転の有無や提供する雇用や賃金の中身にに応じて税金を割り引く。「債務危機で欧州企

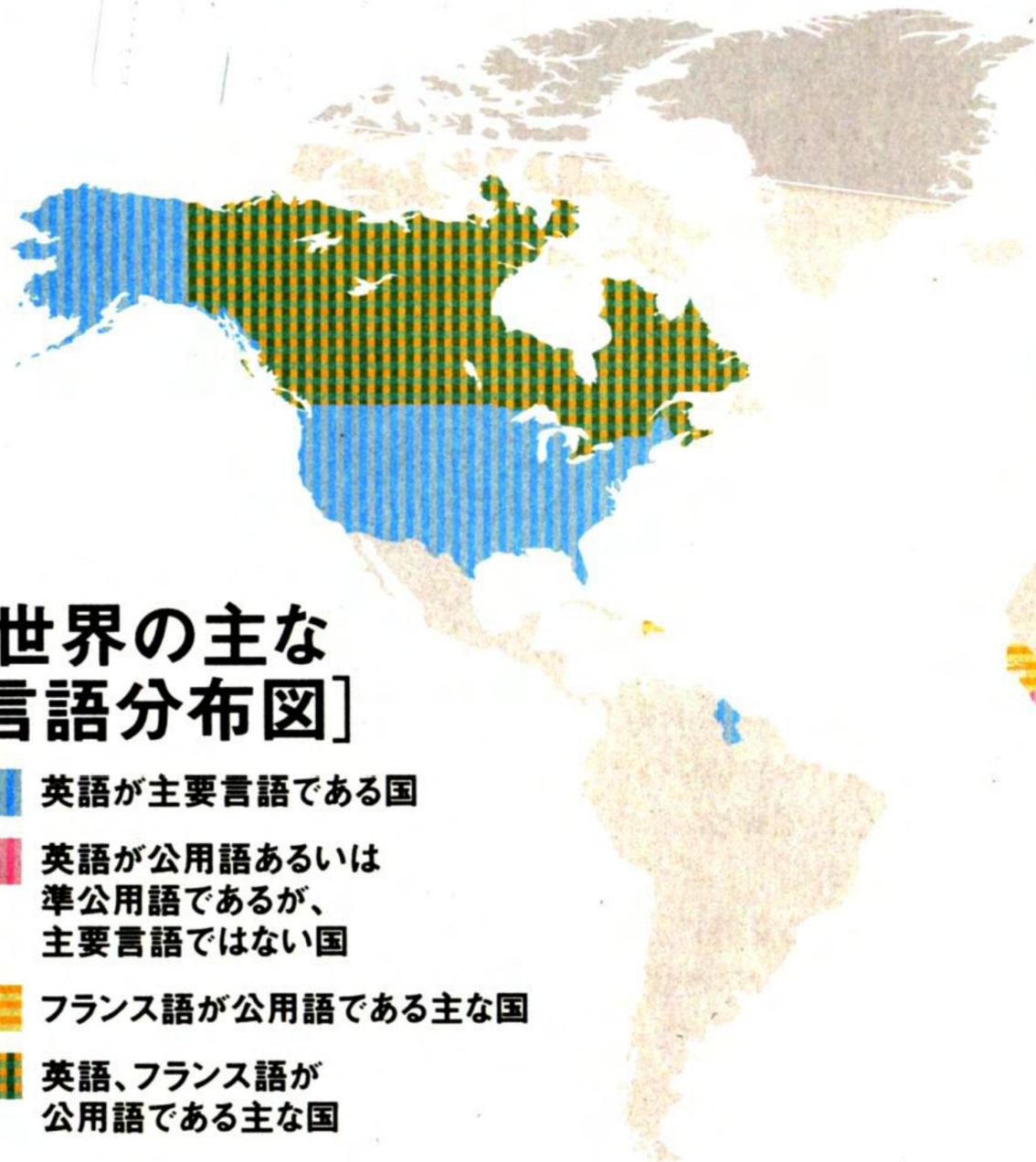
しているからだ。人口も国土も限られ、天然資源はゼロ。「絶えず高付加価値業種を誘致・育成しないと豊かさを持てない」という強い危機感がある。誘致対象で重視するのは製造業だ。伝統の石化に加えて、製薬と電子部品の3業種。そしてアジア統括拠点

業は困っている。追加の税負担軽減をちゅうちょしない」。対応は柔軟だ。ゆとり度外視の競争教育を通じて育成した人材も売り物だ。「世界の共通語はアメリカンだ」。リー・クアンユー元首相は昨年、教職員を集めた会合で、英語と語調が異なる米国英語による教育を提案した。英語人材の確保にさえ四苦八苦する日本企業の置かれた状況とは問題意識の次元が異なる。しかも、労働力の大半は中国語とのバイリンガルというおまけ付きだ。

そんな環境にひかれて最近、シンガポール派に異色の新人が加わった。「ここだと中国とかインドとか世界経済の動向が分かるんだ」。港を見下ろす59階の新オフィスでHOYAの鈴木洋最高経営責任者は話す。今年から東京本社はそのままに家族を伴い執務拠点を移した。震災をきっかけに代表的な高付加価値製品であるマスクプラックス（半導体回路原版）の生産拠点も年内に操業する。シンガポールが最も好むタイプの投資だ。

シンパは日本企業にとどまらない。英製薬大手グラクソスミスクラインや資源世界最大手BHPピリトンの現トップはシンガポールで経験を積んだ。国の規模や歴史が異なるため、日本とそのまま比べるのは無理がある。しかし、アジアの都市間競争の比較はどうか。シンガポール港のコンテナ取扱高は東京・横浜・神戸港合計の3倍に達し、世界一を上海港と競う。シンガポール派の台頭は日本の苦境の裏返しでもある。（シンガポール＝佐藤大和）

# 英語はどれだけ広まっているの？



## [世界の主な言語分布図]

- 英語が主要言語である国
- 英語が公用語あるいは準公用語であるが、主要言語ではない国
- フランス語が公用語である主な国
- 英語、フランス語が公用語である主な国

英語が日常的に使われている国は、主要言語として位置づけられている米国やオーストラリアなどのほか、主要言語ではないものの、植民地時代の経験から公用語として位置づけられているインドやフィリピンなどがある。

英国の国際交流機関「ブリティッシュ・カウンシル」によると、世界で英語を話す人数は約11億人。中国語に次いで、英語、スペイン語、ヒンディー

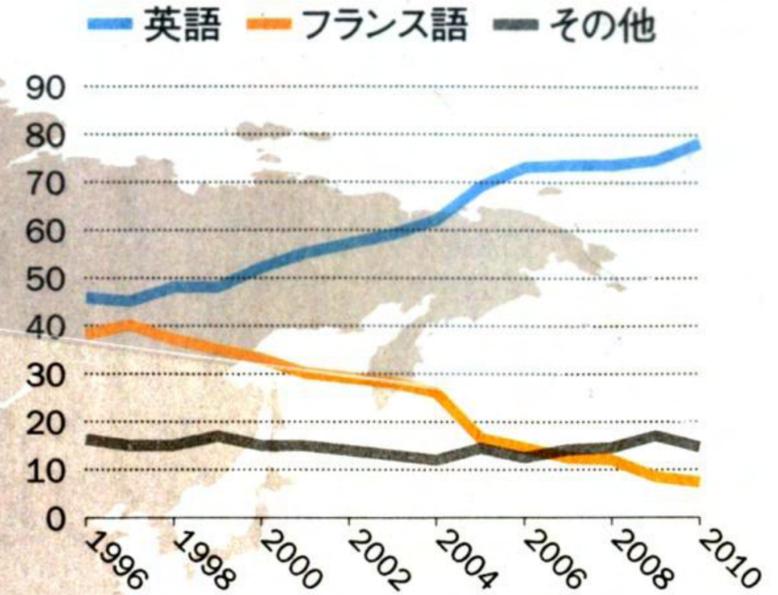
語が世界人口の5%前後で並んでいるとみられている。しかし、経済力でみると英語圏が世界の3割近くを占め、スペイン語の5%、ヒンディー語の2%を大きく引き離している。レベルには幅があるが、世界で約20億人が英語を学習していると推定されるという。

欧州では、もともと同じアルファベットを使うなど、言語間の親和性は高い。小学校時代から外国語を教える国が多

く、欧州連合(EU)27カ国では、小学生の6割近くが英語を学んでいる。

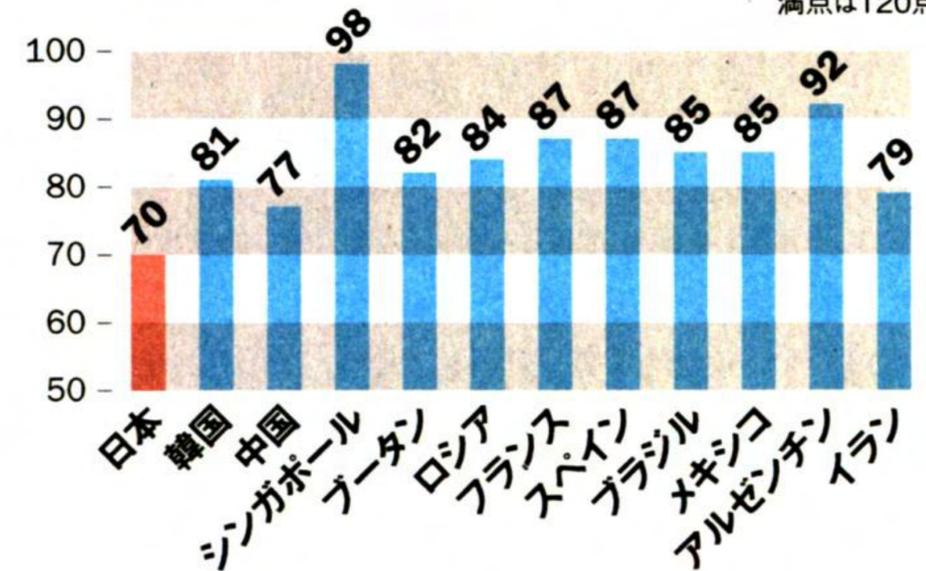
しかし、経済成長が著しいアジアの方が、欧米の英語人口を上回っている指摘されるようになった。小学校3年生から英語を必修化した中国では毎年2億人ずつ英語利用者が増えており、英語は、違う母国語を使う者同士の意思伝達のツールとしての地位を確立しつつある。(田中光)

## [欧州委員会の文書で使われている言語の割合]



## [主な国のTOEFLの平均点(2010年)]

満点は120点



### 契約者貸付制度の利用状況

	貸付金利 (%)	貸付残高 (億円)
日本生命	3.75~5.75	9,158
第一生命	3~5.75	5,223
明治安田生命	2.5~5.75	3,155
住友生命	2.5~5.75	3,000
大同生命	3~5.75	837
太陽生命	3~5.75	773
富国生命	3~5.75	630
三井生命	3~5.75	783
朝日生命	2.5~5.75	1,080

(注) 貸付残高は2011年12月末値、金利は契約時期によって違い、上限と下限の間で複数段階に分かれる

# 国債、海外勢の保有最高

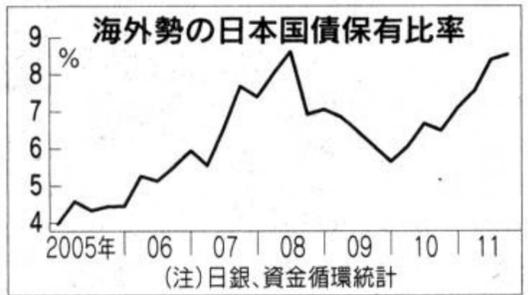
## 昨年末78兆円「安全資産」に資金

日銀が23日発表した2011年10～12月期の資金循環統計（速報）によると、海外投資家の国債保有残高は12月末時点で78兆円と過去最高になった。1年前に比べて37・8%増加した。残高全体に占める割合は8・5%とリーマン・ショック後の2008年9月以来、過去2番目の水準。欧州債務問題を背景に、相対的な安全資産である日本国債に資金が集まった。

## 国内金融も600兆円超

10～12月期の期間1年以上の長期国債への資金流入額をみると、国内金融機関の資金流入額は3兆6340億円。海外からの資金流入額は2兆320億円と、国内金融機関には及ばないものの、新規発行額の約4割を占めた。日本の債券市場における外国人の存在感が高まっていることを示している。

国内の金融仲介機関の保有残高も601兆円となり、初めて600兆円を突破した。1年前に比べて2・3%増加した。残高全体に占める割合は65・3%と、依然として



高水準が続いている。家計が保有する金融資産の残高は12月末時点で1483兆円となり、1

年前に比べて0・4%減少した。年末比較でのマインスは08年以来3年ぶり。欧州債務問題を背景とした株安などにより投資性資産の価値が目減りし、株式・出資金や投資信託が2ケタ減となったことが主因。個人向け国債が大量償還を迎えて債

券残高が縮小したことも響いた。

一方、家計金融資産のうち、現金・預金残高は前年比2・2%増の839兆円となり、過去最高を更新した。前年比での伸びは5年連続。企業の現金・預金残高も前年比4・6%増の205兆円と、過去3番目の高水準

となった。東日本大震災の発生や世界経済の先行き不安などを背景に、個人が自由に引き出して使

える預金や現金などを手もとに確保する姿勢を強めたことを反映している。

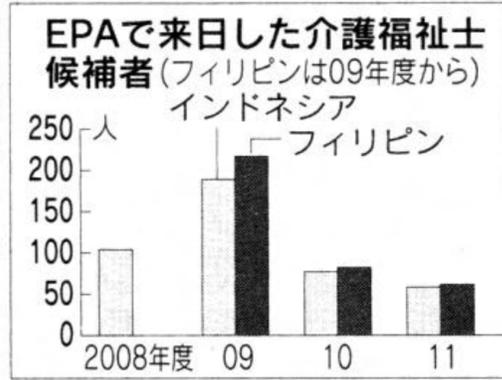
厚生労働省は28日、2011年度の介護福祉士国家試験で、経済連携協定（EPA）で来日したインドネシア人などの候補者36人が合格したと発表した。外国人候補者の受験は初めてで、合格率は37・9%だった。日本人を含めた全体（63・9%）よりは低いが、11・3%にとどまった看護師試験と比べると高い結果となった。人手不足が目立つ介護現場での外国人活用に向け、一歩前進した。（介

介護福祉士試験

外国人合格36人

EPAで来日候補者の4割弱

「ことば」参照 || 関連記事



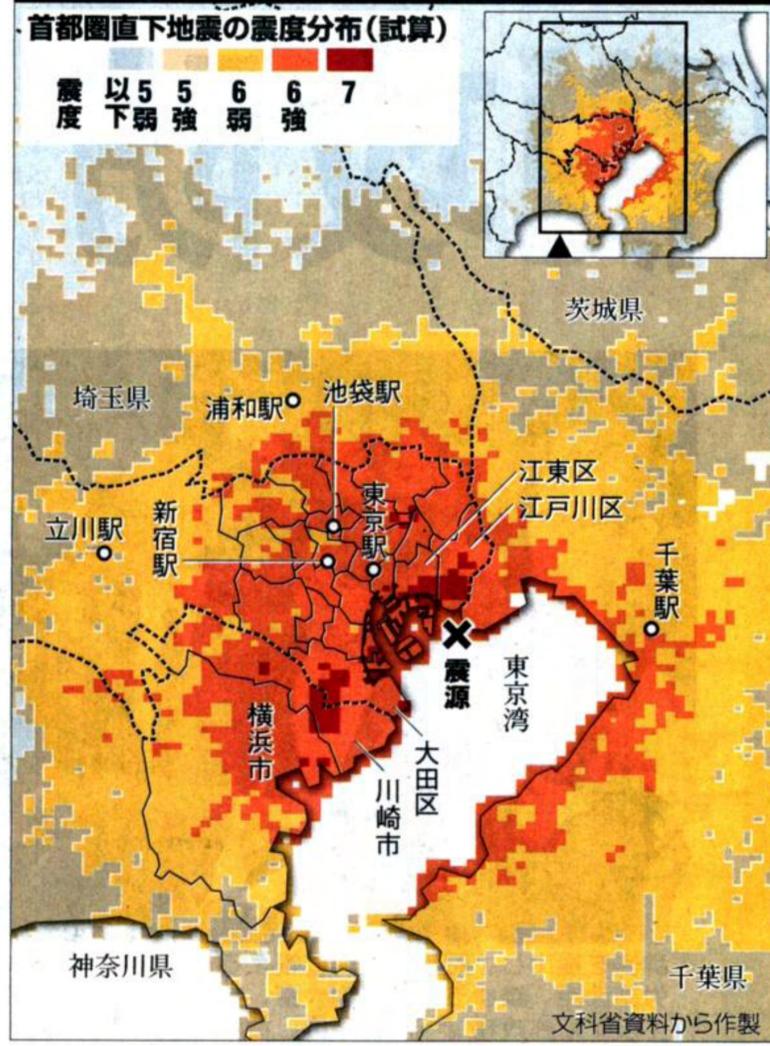
4面に  
日本はEPAに基づいて、介護福祉士と看護師の外国人候補者を08年度にインドネシア、09年度にフィリピンから受け入れ始めた。11年度の介護福祉士試験には「3年の実務経験」という受験要件を満たしたインドネシア第1陣を中心に95人が受験した。合格者はインドネシア人が35人、

フィリピン人が1人。来日した候補者はインドネシアの看護学校卒業者など、専門知識が豊富な人材が多い。日本語が壁となるため、試験問題で難しい漢字に振り仮名を付けるなど配慮した。不合格になった59人のうち、結果が一定水準以上だった47人は本人や受け入れ施設が希望すれば、滞在期間を延長して来

外国人候補者の合格者数は全体（8万8190人）の0・04%にとどまる。厚生労働省は若者や女性などの介護分野への就職を優先し、外国人の大量受け入れには消極的だ。来年度から試験時間の延長など、合格率の向上に取り組むとしている。

年もう一度受験できる。来年も不合格なら帰国しなければならぬ。

外国人候補者の合格者数は全体（8万8190人）の0・04%にとどまる。厚生労働省は若者や女性などの介護分野への就職を優先し、外国人の大量受け入れには消極的だ。来年度から試験時間の延長など、合格率の向上に取り組むとしている。



首都直下M7 こんな被害に  
新しい震度分布や、国の中央防災会議の想定を元に、文部科学省が新たに推計した東京湾北部地震の被害

**被災者**  
震度6弱以上の揺れに見舞われる人 ▶ **約2500万人**

**家屋**  
揺れによる木造家屋の全壊 ▶ **39万棟**

**水道**  
上水道管被害 ▶ **3万4千件**  
※ 国は1日で約66%復旧すると見込むが、最悪で約5%しか回復しない  
下水道  
※ 1日で約99%復旧することになっているが最悪で1%しか回復しない

**インフラの復旧見込み**  
電力の復旧 ▶ **約8日**  
上水道 ▶ **24~27日**  
下水道 ▶ **19~28日**

# 震度7、6 広範囲

震度分布図は文科省のホームページhttp://www.mext.go.jp/b\_menu/houdou/で公開している。

## 首都直下地震 予測図を公表

首都圏直下の地震を調べてきた文部科学省のプロジエクトチームは30日、東京湾北部でマグニチュード(M)7級の地震が起きた場合の揺れを予測した新しい震度分布図を公表した。これまでの中央防災会議の想定ではなかった震度7の揺れに東京都と神奈川県の一部が見舞われ、東京23区のひとつが6強以上の揺れとなった。国や自治体は対策の見直しを迫られる。

▼39面＝首都圏どうなる

文科省が示した分布図によると、震度7の恐れがあるのは東京都江戸川区や江東区、大田区、川崎市、横浜市など。震度7の揺れは中央防災会議は立川断層などによる地震で想定していたが、東京湾北部の地震では想定していなかった。

チームは首都圏の地下構造を調べ、地震を起こすプレート(岩板)の境界が、中央防災会議の想定より10センチ程度浅いところがあると突き止めた。震源が浅いと、地表の揺れが強くなる。

ただ、地下構造が複雑な首都圏はどこで大地震が起こるか分からない。チームの顧問一起東京大地震研究所教授は「南関東はどこでも直下地震の強い揺れに備えるべきだ」と話した。

中央防災会議は地震の起こり方として18通りを想定。今回の東京湾北部地震はその一つで、過去に起きた例は確認されていないが、都心部への影響が大きい地震として想定された。

従来の想定をもとにした今回の試算では、震度6弱以上の揺れに約2500万人が見舞われることがわかった。これまでに中央防災会議は東京湾北部の地震が起きると最悪で死者約1万1千人、経済被害は112兆円と想定している。

南関東は、政府が30年以内に70%の確率でM7級の地震が起きると想定。今回、文科省は、東京湾北部の地震の3通りの起こり方と、過去の発生例が多い千葉県から茨城県を震源とする地震の計4通りの震度分布図を作った。(小坪遊)

# 所得・相続税 最高税率上げ

## 富裕層課税を強化

### 消費増税法案「逆進性」に配慮

政府が30日に国会提出した消費増税関連法案は、消費税率の引き上げに加え、所得税と相続税の最高税率を引き上げること、高所得層や富裕層への課税を強化する内容だ。消費増税で低所得層の負担感が強まる「逆進性」に配慮し、税制による所得の再分配機能を高める狙い。ただ、富裕層への課税強化は消費の落ち込みにつながり、経済の活力を奪うとの指摘もある。(1面参照)

### 経済活力そぐ恐れも

所得税は45%の最高税率は40%で、1800万円超が対象だった。2015年分の所得から適用される。最高税率の引き上げは07年以来で8年ぶりとなる。

い税率を課す。贈与税は3000万円以下の贈与にかかる税率を軽くし、高齢者から現役世代への資産移転を促す。所得税や相続税などの改正のポイントには不公平感の軽減だ。消費税には、税率が上がると低所得層ほど負担感が重くなる「逆進性」がある。金融資産の多い高齢者に比べ、若者は少子高齢

化で社会保障負担が増える。消費増税への理解を得るため「持てる者」から「持たざる者」へと資金を移す税制の所得再分配の強化を進める。ただ踏み込み不足な点も多い。働く女性に不公平との批判がある配偶者控除や、優遇見直し議論もある公的年金等控除など、所得税の控除見直しは検討事項として先送りした。先送りした課題は30を超す。政府は当初、所得税の最高税率の対象を所得3000万円超とする方針だったが、経済への影響を限定したい民主党政側が5000万円超とした。

### 環境税 10月から

地球温暖化対策税(環境税)の創設やエコカー減税の延長、高額の給与所得者への課税強化を盛り込んだ2012年度税制改正関連法が30日、参院本会議で可決、成立した。改正が完全に実施された後の平年度ベースで

企業活動の国際化が進み、各国が法人税率を引き下げて誘致を競う。法人税の課税強化は日本の産業空洞化を加速させかねず、政府にとって選択

肢になりにくい。各国の所得税の最高税率は米国35%、フランス41%、ドイツ45%、英国50%など。45%にすれば、日本は欧州並みになる。

は国税で年約3000億円の増税になる。

環境税は石油製品などにかかる石油石炭税を10月から段階的に引き上げ、現在の1.5倍にする。増収分は温暖化ガス削減事業などに充てる。4月末で期限が切れるエコカー減税制度は環境基準を現行より厳しくした上で3年延長。自動車取得税や同重量税を減免する。

閣議決定した一体改革関連法案の内容	
<b>税制抜本改革</b>	
消費税	2014年4月に8%、15年10月に10%に引き上げ 経済状況の好転が「条件」 11年度から20年度までの経済成長率を平均で名目3%、実質2%に近づける施策を実施 経済の激変に備え、経済状況を「総合的に勘案」し、引き上げ停止も可能に
	45%の最高税率を新設し、課税所得5000万円超に適用 15年分の所得税から実施
	【基礎控除の縮小】 定額控除を5000万円→3000万円 法定相続人1人あたりの控除を1000万円→600万円に 【税率構造の見直し】 相続財産2億~3億円、6億円超の課税を強化
所得税	【税率構造の見直し】20歳以上の人が直系尊属から贈与で受ける場合 3000万円以下の税率は緩和 4500万円超は最高税率55%を新設
相続税	<b>社会保障改革</b>
年金	低所得者の基礎年金に月6000円を加算 年金がもらえる受給資格期間を25年から10年に短縮 高所得者は基礎年金を最大半減
	産休中の保険料免除 パート社員の厚生年金、企業健保への加入を拡大
子ども子育て	幼保一体化の「総合こども園」を創設 企業やNPOの保育への参入を促す 早朝深夜・休日など多様な保育可能に